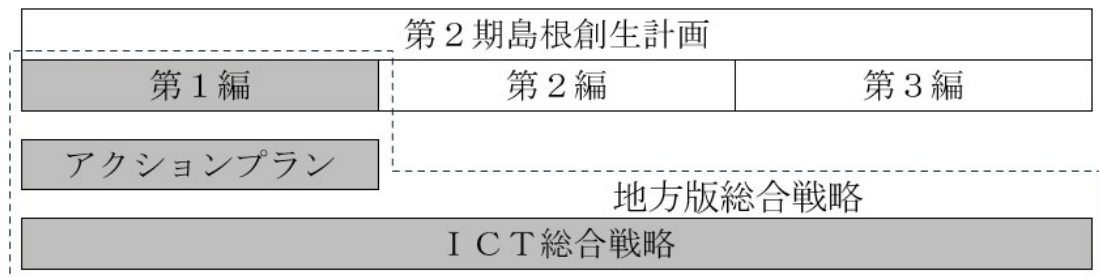


次期島根県 ICT 総合戦略（仮称）骨子（案）について

1. 戦略概要

- ・ ICT の利活用による島根創生の推進などを目的に策定
- ・ 島根創生計画第 1 編（総合戦略アクションプラン含む）に ICT 総合戦略を加えた全体を、まち・ひと・しごと創生法第 9 条に基づく地方版総合戦略として位置づけ



2. 骨子（案）のポイント

(1) 基本的な考え方

第 2 期島根創生計画において、「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指し、引き続き同じ基本目標を掲げて施策を推進していることから、次期 ICT 総合戦略（仮称）についても、創生計画との整合を図り、全体の構成等については大きな見直しは行わない方向で策定する。

(2) 計画期間

令和 9 年 4 月～令和 12 年 3 月（3 年間）

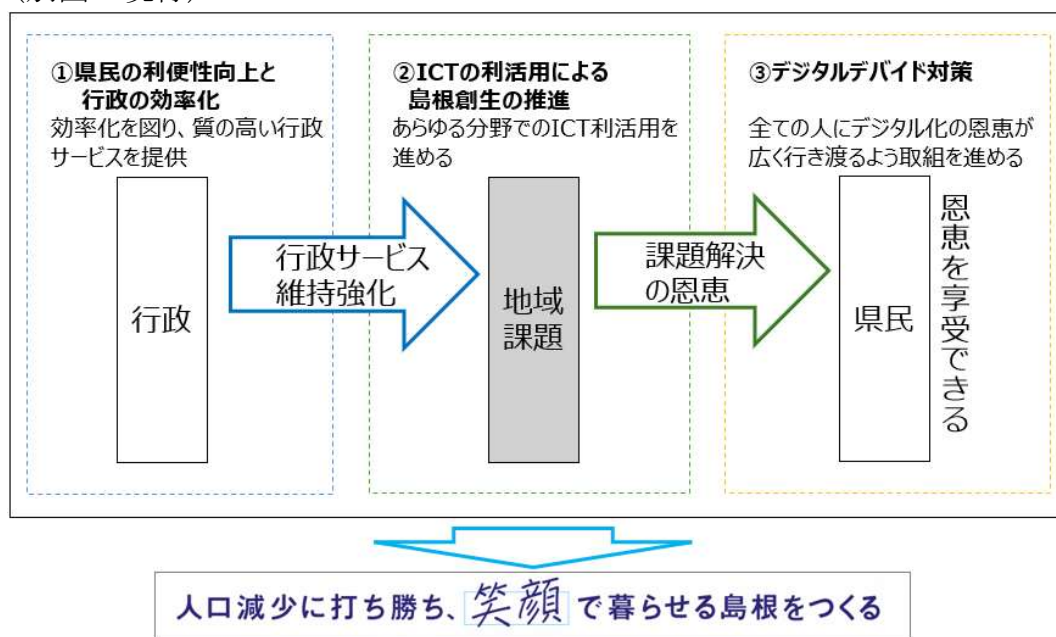
(3) 見直し内容

① 基本方針

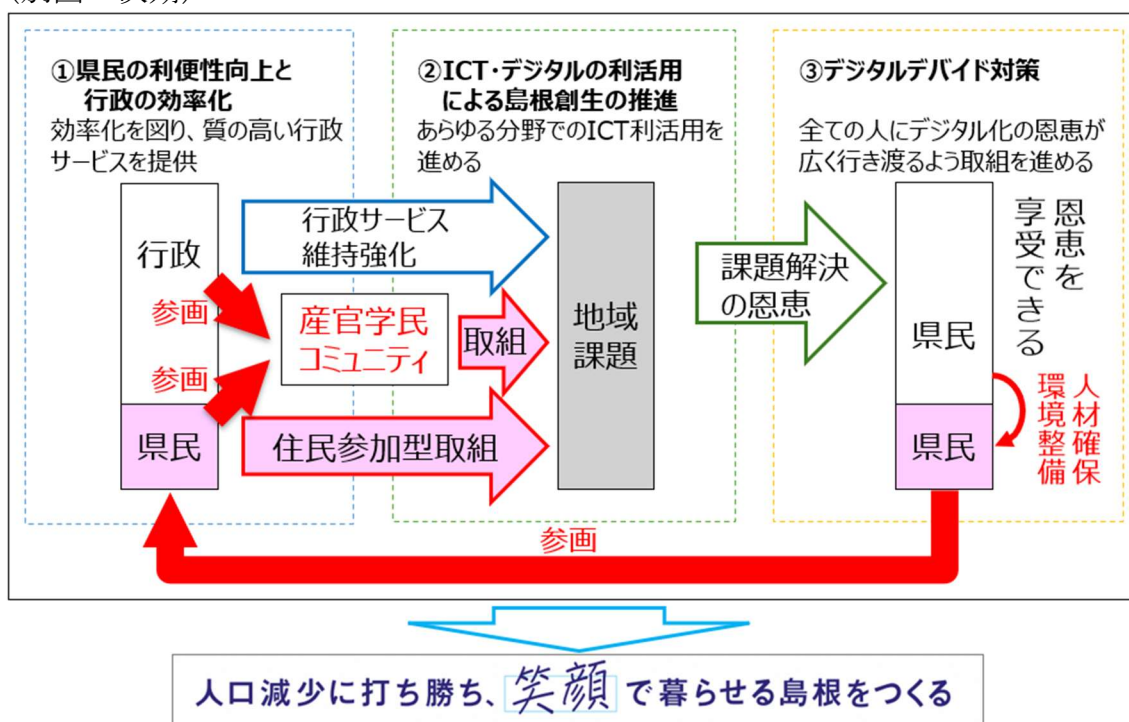
- i) 3つの基本方針（県民の利便性向上と行政の効率化、ICT の利活用による島根創生の推進、デジタルデバイド対策）は変更しないが、それぞれ独立して進めるのではなく、相互に連携させながら相乗効果で総合的に推進する。

今後の地域課題解決については、行政の取組に加え、産官学民での取組や、住民参加型の取組も意識し推進する。

(別図 現行)



(別図 次期)



- ii) 地域社会DXの対応を総合的に進めるために必要なデジタル活用人材が不足していることから、行政に加え、産業・住民生活の各分野において、それぞれの取組段階に応じ、求められる難度・専門性に沿った人材育成を支援する。

② 進捗管理

市町村との連携を密にし、産官学民の多様な主体と協働のうえ、住民参加型の取組も見据えた、幅広い意見を取り入れることを意識する。

③ 社会情勢

地域社会DXの対応を総合的に進める必要があり、県と市町村の連携に加え、産官学民での協働・共創が重要となっている。

④ デジタルデバйд対策

全ての県民へ配慮しつつ、県と市町村が連携し、重点的に「人材の確保」と「環境の整備」の取組を進める。

⑤ その他

施策分野別の項目について、島根創生計画の8つの基本目標と整合を図るほか、状況の変化に応じた文言の修正を行う。

3. 今後のスケジュール

令和8年6月	地方創生・行財政改革調査特別委員会	戦略骨子案報告
8月	ICT推進会議・ICT戦略会議	(戦略素案の検討)
9～10月	地方創生・行財政改革調査特別委員会	戦略素案報告
11月	パブリックコメントの実施	
令和9年1月	ICT推進会議・ICT戦略会議	(戦略案の検討)
2～3月	地方創生・行財政改革調査特別委員会	戦略案報告
3月	戦略策定・公表	

(別紙) 次期島根県 I C T 総合戦略 (仮称) 骨子 (案) 新旧対照表

	次期戦略	現行戦略
見直し 内容②	第 1 章 総合戦略の趣旨と役割 1 戦略の目的 2 戦略の性格及び位置づけ <u>計画期間：3年</u> 3 施策の進捗管理 <u>意識：市町村と連携し、産官学民の多様な主体と協働し、住民参加型の取組も見据えた、幅広い意見を取り入れる</u>	第 1 章 総合戦略の趣旨と役割 1 戦略の目的 2 戦略の性格及び位置づけ <u>計画期間：5年</u> 3 施策の進捗管理 <u>意識：各産業等分野の関係団体等と意見交換し協働</u>
見直し 内容③	第 2 章 これまでの取組と県の課題 1 これまでの取組 2 社会情勢と県政が抱える課題 <u>情勢：地域社会 D X の対応を総合的に進める必要があり、県と市町村の連携に加え、産官学民での協働・共創が重要</u>	第 2 章 これまでの取組と県の課題 1 これまでの取組 2 社会情勢と県政が抱える課題 <u>情勢：自治体 D X の推進にあたっては、県と市町村の連携が不可欠</u>
見直し 内容①	第 3 章 基本方針 <u>3つの基本方針について (別図)</u> <u>デジタル人材育成について</u> 1 県民の利便性向上と行政の効率化 2 I C T ・<u>デジタル</u>の利活用による島根創生の推進 3 デジタルデバйд対策	第 3 章 基本方針 <u>新規</u> <u>新規</u> 1 県民の利便性向上と行政の効率化 2 I C T の利活用による島根創生の推進 3 デジタルデバйд対策

	次期戦略	現行戦略
見直し 内容⑤	第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 1 <u>自治体D X</u>を巡る課題と職員の意識改革 2 <u>自治体D X</u>にあたっての視点 3 県民の利便性向上に向けた取組 4 行政の効率化に向けた取組施策の進捗管理 5 デジタル人材の確保と育成 6 市町村との連携による県民の利便性向上等	第4章 県民の利便性向上と行政の効率化 ～行政の情報化～ 1 行政情報化を巡る課題と職員の意識改革 2 行政情報化にあたっての視点 3 県民の利便性向上に向けた取組 4 行政の効率化に向けた取組施策の進捗管理 5 デジタル人材の確保と育成 6 市町村との連携による県民の利便性向上等
見直し 内容⑤	第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 1 <u>活力ある産業をつくる</u> 2 <u>結婚・出産・子育ての希望をかなえる</u> 3 <u>地域を守り、のばす</u> 4 <u>島根を創る人をふやす</u> 5 <u>健やかな暮らしを支える</u> 6 <u>心豊かな社会をつくる</u> 7 <u>暮らしの基盤を支える</u> 8 <u>安全安心な暮らしを守る</u>	第5章 ICTの利活用による島根創生の推進 ～施策分野別の取組～ 1 人口減少に打ち勝つための総合戦略 2 生活を支えるサービスの充実 3 安全安心な県土づくり
見直し 内容④	第6章 デジタルデバйд対策 <u>全ての県民への配慮と、県・市町村の連携を前提とし、「人材の確保」「環境の整備」を重点的に取り組む</u> 1 <u>人材の確保</u> 2 <u>環境の整備</u>	第6章 デジタルデバйд対策 1 <u>全ての県民への配慮</u> 2 <u>県と市町村の連携</u>